山村 尚

通告に従い、二つの一般質問を行います。一つ目は、ワークショップからの政策・戦略、事業創出について、二つ目は、成年後見制度についてです。

まずは、ワークショップからの政策・戦略、事業創出について。

本市は、様々な計画策定時にワークショップが開催されています。近年行われた代表的なものでは、最上位計画策定時に行われたまちづくり市民ワークショップ、オンライン市民ワークショップ、SDGsパートナーシップ制度の運用に当たり行われたパートナー向けワークショップなどがあり、また、計画策定とは別に、現在、まちなか再生ワークショップが開催されています。

今回の質問では、ワークショップから出された意見、案を政策、戦略、事業につなげる仕組みができてきているのかについて質問いたします。

それでは、質問に入ります。

最初の質問は、そもそもワークショップとはいかなるものか、その定義について改めてお聞かせください。

坪井龍夫総合政策部長

ワークショップは一般的には、参加者同士による共同作業や主体的な意見交換による体験を通しまして、アイデアなどを共有しながら学びや理解を深め、テーマに沿ったものづくりや提案などを行う講習会や講座を指すものであり、民間、行政を問わず、学習や課題解決の場などとして広く活用されているものと認識しております。

民間では主に、いわゆるものづくりワークショップが浸透しており、講師から作成方法のレクチャーを受け、サポートを受けながら実際にものづくりを体験するもので、手芸や工作、デザインなど様々な種類があります。

一方、行政におきましては、地域課題の解決や計画の策定、事業の企画立案など、市民の皆様から多様な視点やアイデアを得る場としてまちづくりワークショップ等を開催しており、参加者同士が自由に意見を交換しながらアイデア提案につなげていくものが一般的な形かなと考えております。

山村 尚

民間ではものづくりワークショップ、行政ではまちづくりワークショップなどが行われているとのことでした。今回は、答弁中にもありましたが、地域課題の解決に向け、自由な意見交換、アイデア提案を行うワークショップに絞って質問を進めていきます。

その前に、国がワークショップをどう捉えているのかについて、その報告書がございませう。報告内容を一部紹介いたします。

総務省地域力創造グループが公開した、地域力の創造、地方の再生に関する報告書では「ワークショップ手法」を活用した話し合いのすすめ」をタイトルとして、ワークショップの手法を紹介し、ワークショップの特性を述べています。その特性とは、参加者の意見で物事を決めていける。参加者の思いを共有することができる。アイデアを深めていける。取り組もうと決めたことについて、参加者同士で取り組み方を考えることができる。話し合ううちに、自分も協力しよう

という気持ちが芽生える。周りが賛同してくれることで、取り組む意欲が増す。応援してくれる人、仲間が見つかることがあるなどがあります。

また、ワークショップを行うに当たり困ったときの支援機能として、国では総務省の地域力創造アドバイザー、都道府県では地域振興課や出先機関、民間では市民活動支援センター、中間支援機能を持つNPO法人などが紹介されています。

また、市町村と地域との話し合いをうまく進めるに当たっては、市町村職員などに参考としていただけるハンドブック、これを国が作成するなど、報告書ではワークショップの実施を推進しています。

質問に戻ります。では、続いての質問です。

現在、まちづくりに関するワークショップ、まちなか再生ワークショップが開催されています。計画期間を令和2年からの10年間、2029年までとしたまちなか再生プランがつくられ、現在進行中ではありますが、プランの進捗や効果が全く感じられません。このような理由から開催されたワークショップなのではと想像しますが、では、このまちなか再生ワークショップの目的と実施されている内容及び、このテーマに関して過去に行われたワークショップの目的と内容についてお答えください。

菅沼秀之市民経済部長

現在、商工観光課で開催しているまちなかワークショップは、令和2年度に作成した龍ヶ崎市まちなか再生プランの方針や施策について、自らまちづくりを学んでいただき、実行に移すための基盤の構築を目的としております。ワークショップでは、まちなか再生に取り組みやすい環境と体制づくり、ここにしかない魅力の形成と多様な交流によるにぎわいの創出、この二つのテーマに、各グループに分かれ、座学や現地調査、グループワークなど全3回の日程を開催する予定で進んでおります。

テーマ、まちなか再生に取り組みやすい環境と体制づくりでは、龍ヶ崎市街地の本町商店街に点在する空き店舗などの有効活用として、起業、創業を目指している方の出店につながるものです。

また、ここにしかない魅力の形成と多様な交流によるにぎわいの創出では、龍ヶ崎市商工会や龍ヶ崎市観光物産協会、関東鉄道株式会社、一般公募の市民など様々な立場の方にまちなかのにぎわい創出について学んでいただくことや、本市の地域資源、魅力を理解していただくこと、現在の地域課題、問題点を明確にして対応する方法を検討していただくこと、新しいプロジェクトや取組のアイデアを出し合い、具体的なプランを練ることについて取り組んでいただいております。

なお、まちなか再生に関するワークショップにつきましては、龍ヶ崎市まちなか再生プラン策定時の令和元年度に、まちなか将来像へ市民意見を反映させることを目的としまして3回開催し、延べ32名の方に参加いただいております。

山村 尚

二つのワークショップが今行われていて、一つは、空き店舗を活用した起業、創業をテーマとしたもの。もう一つは、本市にしかない魅力からにぎわいをどうつくるかをテーマとして、地域課題、問題点を明確にして対応する方法を検討。

そして、具体的なプランづくりということでした。

また、令和元年に行われたワークショップは、まちなか再生プランを成果物として、市民の意見を計画に反映することを目的としたものとのことでした。

ワークショップを行う目的として、市民の意見を反映することには変わりはありませんが、過去に行われたものは、まちなか再生プランの策定、事業の企画立案に関するもの。一方、現在行われているものは、いまだ解決しない地域課題を解決するためのもので、市民が自発的に動いて、解決するにはどんな案があるのか、それを導き出してほしい、このような狙いがあると考えます。

では、今回行われているワークショップから出された意見や提案は、どのような過程を経て、どのような事業計画などへ反映させていくのかお聞かせください。

菅沼秀之市民経済部長

ワークショップで交わされた意見や提案につきまして、まずは共通のテーマや重要なポイントの抽出を行い、意見の集約、課題などを整理し、明確にいたします。次に、影響度や実現の可能性について、規模や財源、関連する様々な制約などを考慮し、どの意見、提案を優先するのかを決定します。また、優先度が高い意見や案について具体的な事業計画を策定し、実施に必要なリソースやステップを明確にした上で、関係機関と協議、調整を行います。そして、関係機関や団体、地域住民、企業など、事業計画の実現に向けた協力体制の構築及び財源を確保し、事業計画に基づき、官民による協力体制の下、事業を展開してまいります。

なお、こうした一連のプロセスにつきましては、行政だけではなく、ワークショップの参加者や地域の皆様、関係機関や団体、事業の知見やノウハウを擁する民間事業者などと適宜連携して進めてまいりたいと考えております。

山村 尚

先ほど答弁にあった、ここにしかない魅力の形成とにぎわい創出のワークショップはこれまで2回行われて、私も2回とも傍聴いたしました。ファシリテーターの進行によって、参加者一人ひとりが、本市の持つ魅力にはどのようなものがあるのか、どのようなものがあつたら、どんなことをやったらその魅力を引き出せるかについて考えて、それを発表し、そして最終回となる9月は、それを実現するための企画内容が発表されます。

時間を割いてワークショップに参加された方たちは、ワークショップで議論したことが今後どのような経過をたどり、どうなっていくのか、その詳細を知ることによって参加の意義を感じ、モチベーションが大きく変わります。また、提案したことが仮に事業化されたならば、提案者に限らずワークショップに参加された方、それを耳にした市民のワークショップへの参加意欲は変わり、結果、市民の意見が市政に届いていると市民の皆さんは実感します。

ワークショップから出た意見、提案に対する行政の動きが分かるよう、それを可視化することが重要と考えます。ぜひとも可視化をお願いいたします。

続いての質問です。

本市の市民活動センターでは、センターの自主事業として、センター長が中心となって円卓会議が定期的に行われています。

そこで質問です。

円卓会議の目的と、そこで行われている内容についてお聞かせください。

あわせて、会議ではこれまでどのようなテーマについて意見交換がされたのかについてもお聞かせください。

菅沼秀之市民経済部長

市民活動センター円卓会議は、市民活動における幅広い分野で活躍する方々で構成し、継続的かつ定期的に開催して、市民活動団体の情報交換や、市民活動を通じて龍ヶ崎のまちを活性化していくかについて議論を行っている会議でございます。

円卓会議のテーマについてですが、円卓会議は、市民活動センターによりますと、その都度、円卓会議出席者が興味のある話題や情報を持ち寄りテーマとしていくところで、最近では、牛久沼の魅力創出や発信について議題にしていると聞いております。

山村 尚

団体間の情報交換などで学びや理解を深めているということでした。また、地域課題について議論をしている会議ということでした。

私も、会議に参加されている方に会議の目的を伺いました。その回答は、ご答弁にもあったように、団体同士が集まり、各団体で思うところの課題を共有、さらにはその解決を目的としているとのことでした。

市民活動センターのホームページを見ると、これまで意見交換されたテーマが掲載されています。まちなか再生について、龍ヶ崎商店街盛り上げイベントについて、撞舞写真展について、旧小野瀬邸見学会について、流経大との協働について、龍ヶ崎市偉人を策定するイベント企画について、ドラゴンサミットの復活についてなど、本市にしかない魅力に関すること、まちなか再生に関すること、にぎわいをどう取り戻すかなど、まちなか再生ワークショップで議論されている内容と同様の意見交換がされています。

また、答弁にもありました牛久沼の魅力創出については、本市が持つ地域資源の一つである牛久沼に関して、魅力とするためにはまずはごみ拾いが必要だろうとの意見から牛久沼クリーン作戦が企画され、プラスチックパトロールとして活動が行われました。また、龍ヶ崎出身の偉人を広く知ってもらおうと市内各小学校にも配布された「偉人マンガ木村安兵衛物語」は、この円卓会議の提案が実現されたものです。

円卓会議に参加する方々は、私も存じていますが、まちに特段の関心を持ち、自ら勉強して意見や考えを持っている方々です。当市の抱える課題、解決策を見いだせていないテーマについて、時間をかけそれを分析、意見交換し、団体の持つ知識やネットワーク、行動力から課題に対する解決策を見つけ出すこともあります。与えられたテーマについてではなく自分たちで課題のテーマを見つけ出す、円卓会議という名のワークショップであり、その実績からワークショップの重要性が立証されています。

さきにお話ししたまちなか再生ワークショップは、明確なテーマがあり、主催

する課が明確で、そこで出された意見や提案を、主催する課が把握して、答弁にあったような経過を踏む中で担当課に連携されます。一方、円卓会議で出た意見、提案は、様々な課が所管するもので、その窓口となる課へ連携する仕組みにはルールが必要で、適切に連携されるべきと考えます。

そこで質問です。

会議で出た意見や提案は、現在どのような経路、過程を踏み、各課の計画等に反映されるのか、経路に関するルールづくりはできているのかについてお聞かせください。

菅沼秀之市民経済部長

市民活動団体が行う市民活動とは、市民が主体的となって行う社会貢献活動を指すもので、ボランティア活動や非営利のNPO活動など、社会的かつ公益的な活動を行うこととございます。

市民活動は、市への意見や事業提案を行う目的とした活動ではありませんので、市民活動団体から受けた意見の取扱い規定はございませんが、市民活動センターの機能として、市民と行政の間に入り、市民活動の支援を行うことを目的の一つとしておりますので、市民活動団体から市への意見等があった際は、市民活動センターと連携し、状況に応じて地域づくり推進課が担当課につないでいるところとございます。

山村 尚

市民活動団体から受け入れた意見を取り扱う規定はない、センターの機能は、市民、行政間で市民活動を支援するにとどまっており、市への意見があったときのみ担当課へ連携するとのことでした。

一方、円卓会議のテーマで取り上げられるものというのは、いまだ解決できていない地域課題に対し、現在あるまちの資源をどう活用し、外部の組織とどう連携して課題の解決に近づけるか。補助金を伴う事業とは性質が異なるものです。そして、団体単独での実施が難しいもので、仮に新たな市民団体、例えば若者で構成される団体が市の課題について議論し、団体単独では解決が難しい提案がされたとしても、言われなければ行政への連携はされないということになります。

過去には、窓口となる課に対し円卓会議への参加要請があり、職員1名が参加されておりました。参加の要請の意味は何だったのかを改めて考えていただきたいと思います。

また、先ほどの答弁で、市民活動は公益的活動であり、市への意見や事業提案を行うことを目的とした活動ではないとありましたが、市民公益活動とは、活動による利益を享受できる対象を会員内外に開き、地域や不特定多数の市民に利益をもたらすことが望める活動であり、行政への意見や提案は、ゼロ予算かもしれませんが、事業化されることで不特定多数の市民に利益を与えます。公益的活動である市民活動から意見や事業提案があってもおかしくないということです。ルール化の必要性も認識し、進めていただきたいと思います。

最後の質問です。最後の質問は、ワークショップの効果的な活用についてです。

ワークショップにはその特性として、アンケートや意見交換、座談会などとは

異なるものがあります。その特性を生かすことで政策、戦略、事業展開につながる効果的活用をしていく必要があると考えますが、本市のお考えをお聞かせください。

坪井龍夫総合政策部長

議員ご提案のワークショップは、参加者同士が主体的に意見交換を行い、多様な意見に触れながら学びや理解を深めることにより、新たな視点や新しい発想が生まれやすいといった特性があり、これまでも事業実施の参考となった例や計画への反映につながるなど、実際に市政に取り入れている場合もございます。

市民の皆様から意見を伺う手法としましては、ワークショップのほかに主に統計的データ収集を目的としたアンケート調査をはじめ、関連する団体や対象者に直接現状や課題等を伺うヒアリングや意見交換会、特定のテーマに対して気軽に意見や感想を語り合う座談会、一定の人数が集まり意見交換やコミュニケーションを図る懇談会など様々な手法がございます。また、最近ではこのような取組をオンラインで実施するケースも増えているほか、他市の事例とはなりますがインターネットを通じて参加者同士が意見交換できるプラットフォームを構築している事例もございます。

いずれにいたしましても、ワークショップをはじめ様々な手法がある中で、それぞれの目的に応じて適切な手法を選択しながら、市民の皆様が市政に興味や関心を持ち、主体的に関わっていただけるよう、市民参画、意見を聞く機会の創出に努めてまいりたいと考えております。

山村 尚

参加者同士が主体的に意見交換をできる場、これがワークショップの目玉となる特性かと考えます。対面での意見交換、提案、提案に対するさらなる議論により、一定方向の解決案が導きやすい、これもワークショップの持つ大きな特性かと考えます。解決策を見いだせない地域課題、社会問題に対し、ああしたい、こうしたいという意見から、ああしたらいいんじゃないか、こうしたらいいんじゃないかを導き出せるのがワークショップの特性であります。様々なアンケート結果から「市民の意見が行政に届いていない」との評価を数多く見受けます。ワークショップは行政に市民の意見を反映する絶好の機会ではないでしょうか。

また、仮に市民提案が事業化されたとき、提案者やワークショップに参加された方はどう感じるか、行政への関心、ワークショップへの参加意欲がこれまで以上に上がると期待できます。ワークショップの重要性を認識し、今後その機会を増やすよう努めていただきたいと思います。そして、その結果が政策、戦略、事業に反映されることを期待します。

今回、一般質問ではありませんでしたが、計画の策定とは、市民の意見や案の聞き取りに始まり、様々な過程を経て計画書がつけられます。最上位計画、都市計画マスタープラン、教育プランはそれぞれ策定の基本方針、いわゆる目的、基本方針、計画期間、策定体制が明確で、計画の遂行手順も明確になっています。一方、これら以外の計画では、これまでの前例踏襲によりさきにお話ししたものが計画間で標準化されておられません。具体的な例では、市民から出た意見や案を

どう扱いなさいは計画ごとに任意であり、担当課の判断で自由に行っていると伺いました。計画の標準化については、以降の一般質問で行いたいと思います。

大きい項目二つ目の質問です。

続いての質問は、成年後見制度についてです。

先日、法律の専門家、専門とした仕事をされている知人と会う機会があり、そこで龍ヶ崎市は成年後見に関する取組が他自治体に比べ遅れているとのご指摘をいただきました。また、これとは別に障がいを持つお子様がいるご家庭から、市に成年後見に関する相談に行ったが行政書士の先生を紹介されただけだった、隣の市ではもっと支援が充実しているとのご意見をいただきました。

そこで、成年後見制度に関する本市の取組が現在どのようなになっているのか質問をしていきたいと思えます。

厚生労働省は、令和4年度からの4年間で計画期間とした第2期成年後見制度利用促進基本計画を策定し、計画が現在進行しています。基本計画の目的では、全国どの地域においても、制度の利用を必要とする人が尊厳のある本人らしい生活ができる体制を整備して本人の地域社会への参加を目指すとしており、体制の整備として、中核機関の整備を示しています。中核機関については、後の質問で触れさせていただきます。

では、この基本計画を背景とした成年後見制度に関する最初の質問をいたします。最初の質問です。今回、質問のテーマとしている成年後見制度ですが、この制度はどのようなものか、また本市で行っている成年後見制度利用支援事業について、改めてお聞かせください。

荒瀬由美福祉部長

成年後見制度につきましては、認知症や知的障がいその他精神上的障がいにより、判断能力が十分でない方が、介護などのサービスや施設入所の際の契約、不動産、預貯金などの財産管理、遺産相続の協議などにおいて、不利益が生じないよう法律的に支援するための制度です。

また、本市で実施しております成年後見制度利用支援事業につきましては、判断能力が十分でない認知症の高齢者等で支援を必要とする方に対し、自らが希望する自立した日常生活を営むことができるよう、成年後見制度の利用に関する支援を行うもので、次の三つの支援を実施しております。

まずは、申立てに関する支援です。これにつきましては、成年後見の申立てを行うに当たり、配偶者または4親等以内の親族がいないなど、申立ての支援が必要な方を保護するため、市長が後見等開始の申立てを行うものです。

次に、申立てに要する費用の支援です。これにつきましては、市長による申立てを行う方のうち、生活保護受給者など申立てに要する費用について支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な方に対し、申立てに要する費用の支援を行うものです。

最後は、後見人等に対する報酬等に関する支援です。こちらにつきましては、本来後見人への報酬は被後見人の財産から支払われるものですが、市長による申立てにより成年後見人等を付された方のうち、市町村民税が非課税で預貯金の額が50万円未満の方や、親族以外の第三者の成年後見人等を付された生活保護世帯

に属する方に対して、後見人等への報酬の助成をするものです。

なお、後見人等への報酬の額は家庭裁判所による報酬付与の審判により決定されますが、市の助成額につきましては被後見人等が施設等に入所されている場合は月額1万8,000円、在宅の場合は月額2万8,000円を上限としております。

山村 尚

成年後見制度の流れについて、私も調べてみました。制度は申立てから始まって、家庭裁判所の審理、成年後見開始の審判と成年後見人等の選任、審判の流れで、成年後見の利用開始が進められます。

申立ては、先ほど答弁にありましたが、本人、配偶者、4親等以内の親族により行うことを基本としています。市の関係するところでは、ここに市長申立てがあります。申立てによる後見人の選任は、家庭裁判所が行います。後見人の候補となる方には特に資格はなく、被後見人の利益になる人を基本とした上で、本人の親族や法律や福祉の専門家、市民後見人や社協など福祉関係の公益法人が後見人として選任されることが多いようです。なお、法律や福祉の専門家とは弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士などを指します。

その後、審判により後見人が確定し、選任された後見人は毎月裁判所へ報告義務が発生します。成年後見人の役割は、資産管理、身上管理であり、資産管理が主な仕事となります。親族以外の後見人が本当に必要かを考えたとき、周りの見守りがあれば後見人は不要ではないかと思うところです。

また、支援事業の助成を必要とする方は、生活に困窮された方なのが分かります。

続いての質問です。

では、本市を含めた近隣自治体で成年後見に関する相談は年間どのくらいあるのか。あわせてその相談内容について、高齢者、障がい者別にお聞かせください。

荒槇由美福祉部長

本市と近隣自治体であります取手市、牛久市の成年後見制度に関する相談の件数について、令和3年度から令和5年度までの3年間の実績でお答えをいたします。

令和3年度につきましては、本市では高齢者22件、障がい者ゼロ件の合計22件の相談がありました。取手市は高齢者41件、障がい者12件、どちらか不明の方13件の合計66件、牛久市は高齢者83件、障がい者25件、不明41件の合計149件となっております。令和4年度につきましては、本市は高齢者25件、障がい者3件の合計28件、取手市は高齢者46件、障がい者6件、不明12件の合計64件、牛久市は高齢者115件、障がい者29件、不明41件の合計185件となっております。令和5年度につきましては、本市は高齢者27件、障がい者2件の合計29件、取手市は高齢者58件、障がい者10件、不明10件の合計78件、牛久市は高齢者62件、障がい者46件、不明28件の合計136件となっております。

主な相談内容といたしましては、認知症高齢者の家族からの預貯金等の財産管理に関する相談であったり、知的障がいのある子を持つ親からの親亡き後の相続財産等の管理に関する相談、病院や施設の職員からの入院や入所をしている知的

障がい者の費用の支払いや入院、入所時の手続に関する相談などが寄せられています。

山村 尚

あらかじめ私のほうでもデータをいただき、データを分析して、現在皆さんにデータをお渡ししています。龍ヶ崎を基準として人口比1.4倍の取手市は約2.5から3倍、人口比1.1倍の牛久市は約5から7倍の相談件数があるということでした。件数で言うと、龍ヶ崎市が20件台に対し、取手市が60から70件台、牛久市は130から180件台と大きな差が見られます。

では、続いての質問です。続いては、市長申立て件数及び成年後見人への報酬助成件数は、本市を含めた近隣自治体で年間どのくらいあり、どのように推移しているかについて、高齢者、障がい者別にお聞かせください。

荒槇由美福祉部長

はじめに、市長申立て件数の推移について、本市と取手市、牛久市の状況を、令和3年度から令和5年度の3年間の実績でお答えをいたします。

令和3年度につきましては、本市では高齢者2件、障がい者ゼロ件の合計2件、取手市は高齢者35件、障がい者1件の合計36件、牛久市は高齢者5件、障がい者ゼロ件の合計5件の市長申立てを行っております。令和4年度につきましては、本市は高齢者6件、障がい者ゼロ件の合計6件、取手市は高齢者50件、障がい者1件の合計51件、牛久市は高齢者2件、障がい者ゼロ件の合計2件となっております。令和5年度につきましては、本市は高齢者1件、障がい者3件の合計4件、取手市は高齢者17件、障がい者4件の合計21件、牛久市は高齢者6件、障がい者1件の合計7件となっております。

次に、報酬助成についての過去3年間の実績です。

令和3年度につきましては、本市では高齢者2件に対し合計43万2,000円、障がい者はゼロ件です。取手市は高齢者33件に対し655万円、障がい者2件に対し35万7,000円の合計35件で690万7,000円、牛久市は高齢者2件に対し57万6,000円、障がい者1件に対し31万6,000円の合計3件で89万2,000円となっております。令和4年度につきましては、本市は高齢者3件に対し合計61万2,000円、障がい者はゼロ件、取手市は高齢者33件に対し700万円、障がい者3件に対し51万4,000円の合計36件で751万4,000円、牛久市は高齢者2件に対し42万3,996円、障がい者1件に対し31万6,000円の合計3件で73万9,996円となっております。令和5年度につきましては、本市は高齢者2件に対し合計46万8,000円、障がい者はゼロ件、取手市は障がい者35件に対し745万円、障がい者2件に対し35万7,000円の合計37件で780万7,000円、牛久市は高齢者5件に対し117万6,000円、障がい者1件に対し26万4,000円の合計6件で144万円の報酬助成となっております。

山村 尚

こちらにも既にデータをいただきまして分析した結果を皆様にお渡ししてあります。

龍ヶ崎市を基準として市長申立て件数は約5倍から18倍、牛久市が0.3倍から

3倍、件数で言うと本市が2から6件に対し、取手市は20件から50件、牛久市は2件から7件、報酬の助成件数は取手市が約12から17倍、牛久市が約1倍から3倍と、差がある中、特に取手市との差が目立ちます。

特徴的なのは、本市の障がい者向け助成件数が3年間全てゼロ件であり、近隣自治体を見ると助成件数はあるものの、件数の変動はほぼございません。市長申立てを前提とした助成であること、被後見人の助成対象が65歳未満であることなどが条件となり、対象者が絞られているのか、または本市では成年後見の相談窓口が高齢者と障がい者で異なり、同じレベルの案内ができていないのではないかと、理由は不明ですが、市長申立て件数、助成件数とも障がい者向け件数が少ないと感じます。今後分析を進め、適宜対策を検討いただきたいと思います。私もこの件に関し、今後調べていきたいと思えます。

冒頭で述べた基本計画の中では、制度の利用促進に向けた中核機関の整備についてが書かれています。中核機関とは、地域で支える体制を持つ地域連携ネットワークの中心、全体のコーディネートを担う機関であり、必要なときに支援につなげる機関とされています。中核機関として取手市、牛久市では、社会福祉協議会に成年後見サポートセンターを整備しています。龍ヶ崎市にはございません。サポートセンターでは、相談支援業務、社協が後見人となる法人後見業務、福祉サービス利用の手続きや金銭管理などを行う日常生活自立支援事業、市民が後見人となった場合の市民後見人活動支援、それを監督する法人後見監督業務などを行っており、近隣では稲敷市でも整備されています。

センターの整備されている自治体では、相談件数が多く、市長申立て件数、報酬助成件数も多い傾向が見られます。それだけサポートが充実していると考えられます。なお、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置は、自治体の努力義務となっております。

続いての質問です。

では、ここまでの質問、答弁を踏まえ、当市における後見人制度の取組について、その評価をお聞かせください。

荒瀬由美福祉部長

答弁の前に、先ほどの答弁の中で言い間違いがございましたので訂正をさせていただきます。報酬助成について過去3年間の実績の中で、令和5年度の取手市が「高齢者35件」と申し上げるところ「障がい者35件」と申し上げてしまいました。訂正をさせていただきます。「高齢者35件に対し745万円」ということで訂正をさせていただきます。申し訳ありませんでした。

次の答弁につきまして、成年後見制度に関する取組等における近隣自治体の比較についてお答えをさせていただきます。

相談件数の実績などを見てみますと、近隣自治体に比べ本市の相談件数は少ないように見受けられます。これにつきましては近隣自治体の多くに設置されております、議員がおっしゃるとおり、成年後見サポートセンターのような市民にとって分かりやすい相談窓口が本市には設置されていないことが要因の一つとして考えられます。

また、本市内には成年後見制度の申立て先であります水戸家庭裁判所龍ヶ崎支

部が所在しておりますので、直接家庭裁判所の窓口にご相談されている方も多いと伺っております。

次に、市長申立て及び報酬助成の実績についてです。

成年後見制度は親族等による申立てを基本としておりますが、市民の中には様々なお事情により親族による申立ての協力が得られない方がいらっしゃいます。このような方の場合に、入院先の病院や入所先の施設などから、市長申立てにより成年後見人等を選任してほしいと市に依頼されるケースがあります。市長申立てとはおおむねそういった経緯から行うものでありますので、実績数による他市との比較にはなじみませんが、本市としましては市長申立てが必要なケースの相談等が寄せられた際には、引き続き適切に対応してまいります。

山村 尚

入院先の病院や入所施設からの市長申立てに関して話されていましたが、それは周辺の自治体でも同じことであって、また家庭裁判所窓口への直接相談というお話もありましたが、本市と取手市の窓口相談件数の差を見てみると約50件、牛久市では約その差が140件と、その件数差の方たちが裁判所窓口にご相談に行っているのかということ、ちょっとそれは考えづらいと思います。

所管課からいただいた家庭裁判所が出した令和5年度の自治体別成年後見制度利用者数を、人口比で分析しました。こちらの縦の資料のほうになります。その結果、成年後見サポートセンターが整備されている取手市、牛久市、稲敷市は、人口比利用者数比で龍ヶ崎を上回っています。取手市が約1.5倍、牛久市が約1.2倍、稲敷市が約1.5倍で、一方サポートセンターが整備されていない守谷市は0.8倍、河内町は0.5倍、利根町は約1倍となっています。答弁にもありましたが、成年後見サポートセンターの整備、未整備が明らかに関係していると考えられます。

では、後見人制度の普及を目的とした今後の進め方、目指すところをどのようにお考えかお聞かせください。

荒槇由美福祉部長

成年後見制度の普及につきましては、パンフレット、成年後見制度のしおりを作成し、市役所の窓口や各コミュニティセンター等に配置し、無料で配布しております。また、出前講座などで説明を行い、普及啓発に努めているところです。

今後の進め方につきましては、令和5年度に設置しました成年後見制度に精通している弁護士や司法書士を委員とする成年後見制度利用促進会議の中で、成年後見制度の利用の促進、普及及び啓発に関すること、成年後見制度の利用に係る相談及び支援に関することなどについて、意見交換や情報共有を行い、会議で出た意見を参考にしながらさらなる普及啓発を進めていきたいと考えております。

山村 尚

現在、成年後見制度利用促進会議が行われ、制度利用の促進、普及、啓発に関すること、利用に係る相談支援に関する話が話し合われているとの答弁でした。関係者の方に伺ったところ、会議は数年前に話はあったものの、いつの間にかそ

の話は立ち消えてしまって、第1回目の会議が先日開催されたとのことでした。1回目の会議が始まり、後見制度の利用に関する話合いが始まりました。一部の近隣自治体に後れを取っていますが、制度の利用を必要とする方たちが尊厳のある本人らしい生活ができるよう、継続的に会議を進めていってください。

最後の質問です。

本市の成年後見制度について、どのような組織がどのような役割を持ってどのような連携を持つことで、あるべき姿になると考えているのかをお聞かせください。

荒槇由美福祉部長

本市におきましては、龍ヶ崎市成年後見制度利用促進計画に三つの基本目標を掲げており、その基本目標は、利用者に寄り添った制度の運営、地域連携ネットワークづくりと担い手の育成、制度の利用を促進するための周知啓発を行い安心して利用できる環境整備としております。

この基本目標を達成するための具体的な取組の中でも、制度の普及、啓発、相談や申立ての支援など諸事業の推進役としての成年後見サポートセンターの必要性に触れており、改めて成年後見サポートセンターの整備に向け調整してまいりたいと考えております。

なお、関係機関等の望ましい連携につきましては、先に触れましたが成年後見制度利用促進会議を活用し、弁護士や司法書士等の専門家をはじめとした関係者と協力しながら、判断能力の不十分な方でも本人の尊厳が尊重され、自らが希望する自立した日常生活が営めるよう支援してまいります。

山村 尚

答弁にあった龍ヶ崎市成年後見制度利用促進計画は、龍ヶ崎市第3期地域福祉計画の一つとして計画され、成年後見制度の利用促進が重点取組とされています。しかし、この計画内容を見ると、成年後見センターの在り方について検討していくとの内容で、成年後見制度の利用促進計画のページ数は僅か3ページでした。一方、牛久市の同じものを見ると25ページにわたる計画内容で、この差を目にし、残念に感じました。今後この計画を充実したものとするようお願いいたします。

また、今回の答弁に、成年後見センターの整備に向け調整していくとありましたが、前の質問の目指すところはどこなのかの答えかと思えます。これまでの質問でも触れましたが、成年後見に関する中核機関を設置すること、これが成年後見に関する自治体の取組、充実度を大きく変えます。サポートセンターの整備及びその運営に向け、前進していただくことを要望いたします。